

ビジネスレジスター統計に係る基本的な考え方について（案）

I. ビジネスレジスター統計について

1. ビジネスレジスター統計作成の目的

ビジネスレジスターにおいて、毎年度、経済センサスの調査票情報を基礎として、各種行政記録情報及び統計調査結果等により最新の母集団情報である「年次フレーム」を整備することとなる。そこで、経済センサス間をつなぐ統計として、年次フレームの年次情報を活用した統計「ビジネスレジスター統計」を作成し、我が国の事業所及び企業の経済活動の状態を毎年度把握する。

2. 作成方針

ビジネスレジスター統計は、次の方針で作成する。

(1) 統計の種類

・ビジネスパターン：

地域別・産業別の事業所・企業数、従業者数、売上高等の統計

・ビジネスデモグラフィック：

事業所・企業の異動状況、産業の成長・衰退に着目した統計

・フレーム集計

ビジネスパターン及びビジネスデモグラフィックに先立ち、母集団の全体像を把握するために早期に作成する簡易な統計

(2) ビジネスパターンの作成について

(統計表の内容)

- ① 作成する統計表は、経済センサス間をつなぐ統計として作成することに鑑み、経済センサスで作成する結果表の内容を基本とする。さらに、②のとおり年次フレーム提供後速やかに作成することを踏まえ、海外での事例も参考とし、作成する結果表は、経済センサスの結果表のうち基礎的な表に限ったものとするとともに、当該結果表の内容より分類項目を減らし簡略化する。

(公表時期)

- ② 母集団情報の基礎的情報を紹介する性格も持つことから、年次フレーム提供開始後速やかに作成する。

(経済センサス実施年の取扱い)

- ③ 経済センサス実施年について、センサス調査日と年次フレームの基準日が同じ場合は作成しない。

※ 前年の年次フレームからの異動状況等に係る統計（ビジネスデモグラフィ）は作成する。

Ⅱ. 平成 24 年次フレームを活用したビジネスレジスター統計の作成方針

平成 24 年次フレームを活用して作成するビジネスレジスター統計は、平成 24 年活動調査の速報結果を用いて作成された年次フレーム速報版では、「フレーム集計」として、母集団のカウントリストとなる程度の簡易な表を作成する。また、確報結果により年次フレームが更新された際に、「ビジネスパターン」として、事業所、企業等についてそれぞれ全国、都道府県、市区町村別に集計した統計表を作成する。

フレーム集計については、年次フレームの母集団情報を紹介するものとして、年次フレーム利用者向けに作成するものとし、ビジネスパターンは、平成 24 年 7 月 1 日時点の事業所及び企業の状況として、公表することとする。

1. 作成時期

- ① フレーム集計 : 平成 25 年 7 月上旬
- ② ビジネスパターン : 平成 25 年度中
 - ※ 年次フレーム提供時期
 - ・速報版 : 平成 25 年 6 月末
 - ・確報版 : 平成 25 年中

2. 集計事項

- ① フレーム集計 : 事業所に関する集計 : 2 表
企業等に関する集計 : 1 表
- ② ビジネスパターン : 事業所に関する集計 : 4 表
企業等に関する集計 : 4 表

3. 公表の有無

- ① フレーム集計 : 年次フレーム利用者に提供
- ② ビジネスパターン : 公表
 - ※ 公表に当たっては、平成 24 年活動調査の公表時期などにも配慮して行う必要がある。

4. その他集計上の取扱い

- ・ 事業所に関する集計では、事業内容等不詳の事業所の取扱いに留意する必要がある。
 - ※ 経済センサスのデータにおける事業内容等不詳の事業所のほか、行政記録情報による照会結果等からも事業内容不詳となるデータが発生する。
- ・ 企業等に関する集計は、会社企業のほか、会社以外の法人及び個人経営を加えたものを対象として、単独事業所及び本所事業所のデータを用いて集計する。

Ⅲ. 平成 25 年次フレーム以降のビジネスレジスター統計の作成に向けて

次回以降の年次フレームを活用して作成するビジネスレジスター統計に向けた課題として、以下のようなものがある。

- ・ 前回年次フレーム時点からの異動状況（追加登録、廃業確認の状況）
- ・ 経理項目に係る集計
- ・ 企業グループに係る集計 など

平成24年次フレームを活用したビジネスレジスター統計集計事項一覧(案)

1. 事業所に関する集計

結果表番号 集計事項等		フレーム集計		ビジネスパターン			
		第1表	第2表	第1表	第2表	第3表	第4表
集計対象	全事業所	○ ¹⁾		○ ¹⁾			
	うち民営		○		○	○	○
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○	○
	市区町村	○		○	○		
分類事項	産業分類	大		大	大	中	中
	経営組織			⑤			
	従業者規模				⑧		
	常用雇用者規模					⑥	
	本所・支所の別						③
	追加登録・廃業確認		○				
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○
	従業者数	○		○	○	○	○
平成21年基礎調査確報結果表番号				第11, 15表	第15表	第19表	第34表

注) ○印の中の数字は区分数を示す。

1) 事業内容等不詳を含む。

2. 企業等に関する集計

結果表番号 集計事項等		フレーム集計	ビジネスパターン			
		第1表	第1表	第2表	第3表	第4表
集計対象	全企業等		○			
	うち会社企業	○		○	○	
	複数事業所企業					○
地域区分	全国	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○
	市区町村	○	○			○
分類事項	企業産業分類	大	大	中	中	
	企業類型		②	②	②	
	経営組織		③			③
	企業常用雇用者規模			⑪		
	支所数規模 (総数及び国内のみ)					⑨
	資本金階級				⑩	
集計事項	企業数	○	○	○	○	○
平成21年基礎調査確報結果表番号			第11表	第1表	第1表	第11表

○印の中の数字は区分数を示す。

○フレーム集計

【事業所に関する集計】

第1表 産業（大分類）別全事業所数、従業者数—全国、都道府県、市区町村

都道府県・市区町村コード	都道府県名	都道府県・市町村名	事業所数				従業者数			
			総数(事業内容等不詳を含む)	A～S 全産業	A～R 全産業 (S公務を除く)	～	S 公務(他に分類されるものを除く)	A～S 全産業	A～R 全産業 (S公務を除く)	～
00 00000	全国		集計対象 全事業所							
01 01000	北海道	北海道	産業大分類 A～S 全産業 H 運輸業, 郵便業 A～R 全産業(S公務を除く) I 卸売業, 小売業 A～B 農林漁業 J 金融業, 保険業 A 農業, 林業 K 不動産業, 物品賃貸業 B 漁業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 C～S 非農林漁業 M 宿泊業, 飲食サービス業 C～R 非農林漁業(S公務を除く) N 生活関連サービス業, 娯楽業 C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 O 教育, 学習支援業 D 建設業 P 医療, 福祉 E 製造業 Q 複合サービス事業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 R サービス業(他に分類されないもの) G 情報通信業 S 公務(他に分類されるものを除く)							
01 01100	北海道	札幌市								
01 01101	北海道	札幌市中央区								
01 01102	北海道	札幌市北区								
01 01103	北海道	札幌市東区								
}	}	}								
47 47381	沖縄県	竹富町								
47 47382	沖縄県	与那国町								

第2表 追加登録・廃業確認別民営事業所数—全国、都道府県

都道府県・市区町村コード	都道府県名	総数(事業内容等不詳を含む)	うち追加登録事業所数	廃業確認事業所数
00000	全国	集計対象 民営事業所		
01000	北海道			
02000	青森県			
03000	岩手県			
04000	宮城県			
05000	秋田県			
}	}			
46000	鹿児島県			
47000	沖縄県			

【企業等に関する集計】

第1表 企業産業（大分類）別会社企業数－全国、都道府県、市区町村

県番号	都道府県・市区町村コード	都道府県名	都道府県・市町村名	企業数			
				A～R 全産業 (S公務を除く)	A～B 農林漁業	～	R サービス業(他に分類されないもの)
00	00000	全国		集計対象 会社企業 (会社企業の単独・本所事業所) 企業産業大分類 A～R 全産業(S公務を除く) A～B 農林漁業 A 農業, 林業 B 漁業 C～R 非農林漁業(S公務を除く) C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 D 建設業 E 製造業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業			
01	01000	北海道	北海道				
01	01100	北海道	札幌市				
01	01101	北海道	札幌市中央区				
01	01102	北海道	札幌市北区				
01	01103	北海道	札幌市東区				
}	}	}	}				
47	47381	沖縄県	竹富町				
47	47382	沖縄県	与那国町				

- I 卸売業, 小売業
- J 金融業, 保険業
- K 不動産業, 物品賃貸業
- L 学術研究, 専門・技術サービス業
- M 宿泊業, 飲食サービス業
- N 生活関連サービス業, 娯楽業
- O 教育, 学習支援業
- P 医療, 福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業(他に分類されないもの)

〇ビジネスパターン

【事業所に関する集計】

第1表 産業（大分類）、経営組織（5区分）別全事業所数及び従業者数—全国、都道府県、市区町村

経営組織			事業所数				従業者数					
県番号	都道府県・市区町村コード	都道府県名	都道府県・市町村名	総数 (事業内容等不詳を含む) 1)	A～S	A～R	～	S	A～S	A～R	～	S
					全産業	全産業 (S公務を除く)		公務(他に分類されるものを除く)	全産業	全産業 (S公務を除く)		公務(他に分類されるものを除く)
00	00000	全国		集計対象 全事業所								
01	01000	北海道	北海道	経営組織(5区分) ① 総数 ② うち 民間 ③ うち 個人 ④ うち 法人 ⑤ うち 会社								
01	01100	北海道	札幌市									
01	01101	北海道	札幌市中央区									
01	01102	北海道	札幌市北区									
01	01103	北海道	札幌市東区									
47	47381	沖縄県	竹富町	1) 「総数」及び「うち 民間」のみ表章								
47	47382	沖縄県	与那国町									

第2表 産業（大分類）、従業者規模（8区分）別民営事業所数及び従業者数—全国、都道府県、市区町村

産業大分類	事業所数				従業者数			
	総数	1～4人	～	派遣従業者のみ	総数	1～4人	～	派遣従業者のみ
地域	集計対象 民営事業所							
A～R 全産業(S公務を除く)	従業者規模(8区分) ○総数 ①1～4人 ②5～9人 ③10～29人 ④30～49人 ⑤50～99人 ⑥100～299人 ⑦300人以上 ⑧派遣従業者のみ							
A～B 農林漁業								
A 農業, 林業								
B 漁業								
C～R 非農林漁業(S公務を除く)								
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業								

第3表 産業（中分類）、常用雇用者規模（6区分）別民営事業所数及び従業者数—全国、都道府県

産業中分類	事業所数				従業者数			
	総数	0人	～	30人以上	総数	0人	～	30人以上
地域 A～R 全産業(S 公務を除く) A～B 農林漁業 A 農業、林業 01 02 ?	集計対象 民営事業所 常用雇用者規模(6区分) ○総数 ①0人 ②1～4人 ③5～9人 ④10～19人 ⑤20～29人 ⑥30人以上							

第4表 産業（中分類）、本所・支所（3区分）別民営事業所数及び従業者数—全国、都道府県

産業中分類	事業所数				従業者数			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
地域 A～R 全産業(S 公務を除く) A～B 農林漁業 A 農業、林業 01 02 ?	集計対象 民営事業所							

【企業等に関する集計】

第1表 企業産業（大分類）、企業類型（2区分）、経営組織（3区分）別企業等数—全国、都道府県、市区町村

県番号	都道府県・市区町村コード	都道府県名	都道府県・市町村名	総数（企業類型）				単一事業所企業	複数事業所企業
				総数（経営組織）					
				企業等数	A～B 農林漁業	～	R サービス業（他に分類されないも	うち会社 同左	うち個人 同左
00 00000		全国		集計対象 全企業等（会社企業、会社以外の法人及び個人経営の単独・本所事業所）					
01 01000		北海道	北海道	企業産業大分類					
01 01100		北海道	札幌市	A～R 全産業（S 公務を除く）					J 金融業、保険業
01 01101		北海道	札幌市中央区	A～B 農林漁業					K 不動産業、物品賃貸業
01 01102		北海道	札幌市北区	A 農業、林業					L 学術研究、専門・技術サービス業
01 01103		北海道	札幌市東区	B 漁業					M 宿泊業、飲食サービス業
}	}	}	}	C～R 非農林漁業（S 公務を除く）					N 生活関連サービス業、娯楽業
				C 鉱業、採石業、砂利採取業					O 教育、学習支援業
				D 建設業					P 医療、福祉
				E 製造業					Q 複合サービス事業
				F 電気・ガス・熱供給・水道業					R サービス業（他に分類されないもの）
				G 情報通信業					
				H 運輸業、郵便業					
				I 卸売業、小売業					
47 47381		沖縄県	竹富町						
47 47382		沖縄県	与那国町						

第2表 企業産業（中分類）、企業類型（2区分）、企業常用雇用者規模（11区分）別会社企業数—全国、都道府県

企業産業中分類	総数（企業類型）					単一事業所企業	複数事業所企業
	企業数	0～4人	5～9人	～	5,000人以上		
地域	集計対象 会社企業（会社企業の単独・本所事業所）					同左	同左
A～R 全産業（S 公務を除く）	企業常用雇用者規模（11区分）						
A～B 農林漁業	○総数						
A 農業、林業	①0～4人						
01	②5～9人						
02	③10～19人						
}	④20～29人						
	⑤30～49人						
	⑥50～99人						
	⑦100～299人						
	⑧300～999人						
	⑨1,000～1,999人						
	⑩2,000～4,999人						
	⑪5,000人以上						

第3表 企業産業（中分類）、企業類型（2区分）、資本金階級（10区分）別会社企業数—全国、都道府県

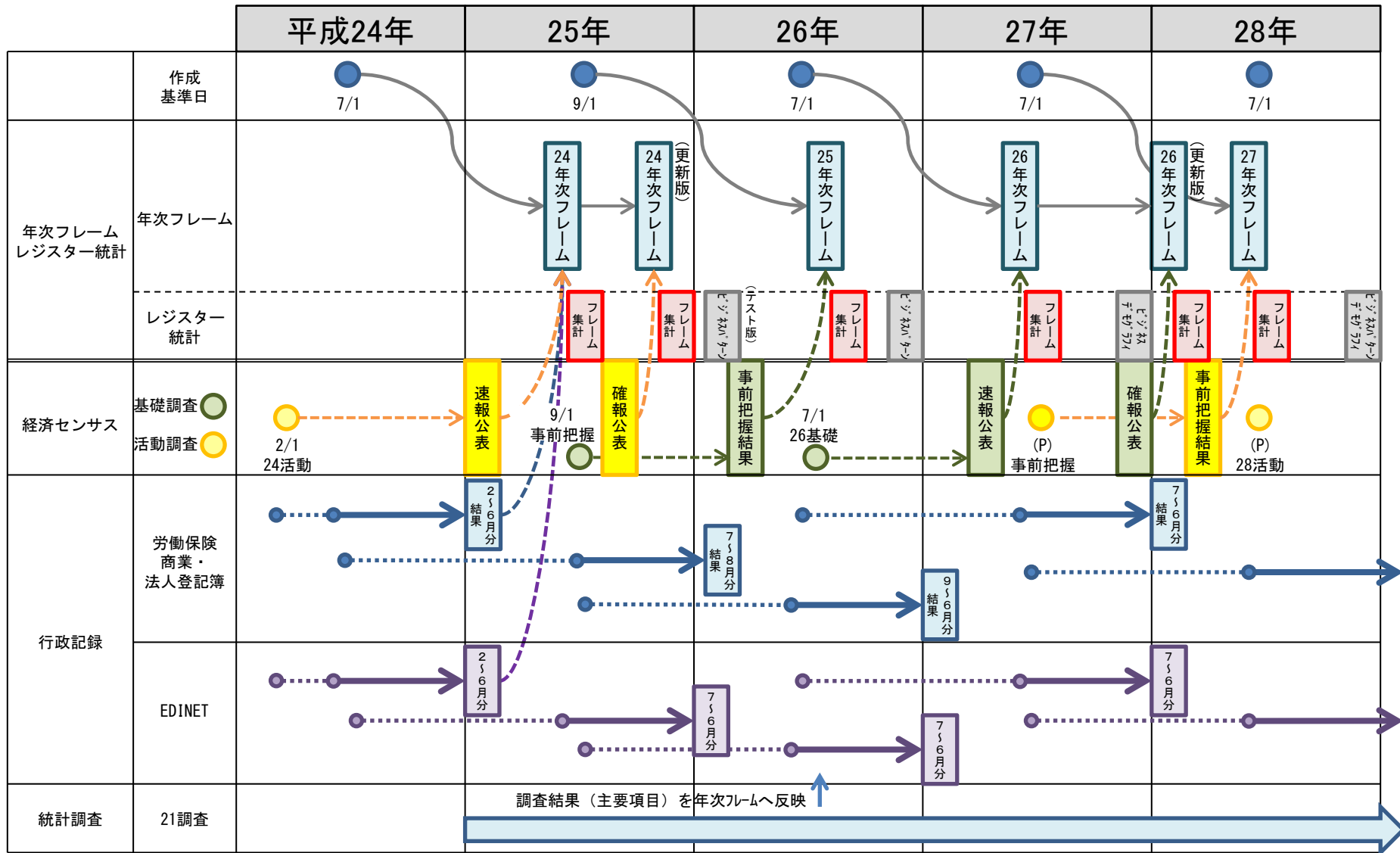
企業産業中分類	総数(企業類型)					単一事業所企業	複数事業所企業
	企業数	300万円未満	300万～500万円未満	～	50億円以上	同左	同左
地域 A～R 全産業(S 公務を除く) A～B 農林漁業 A 農業、林業 01 02 }	集計対象 会社企業(会社企業の単独・本所事業所) 資本金階級(10区分) ○総数 ① 300万円未満 ② 300万～500万円未満 ③ 500万～1,000万円未満 ④ 1,000万～3,000万円未満 ⑤ 3,000万～5,000万円未満 ⑥ 5,000万～1億円未満 ⑦ 1億～3億円未満 ⑧ 3億～10億円未満 ⑨ 10億～50億円未満 ⑩ 50億円以上						

第4表 経営組織（3区分）、支所数規模（9区分）別企業等数（複数事業所企業）—全国、都道府県

都道府県・市区町村コード	都道府県名	総数(経営組織)						うち会社	うち個人	
		企業等数	国内・海外支所数規模			国内支所数規模(注)			同左	同左
			1か所	～	30か所以上	0か所	1か所	～		
00000 01000 02000 03000 04000	全国 北海道 青森県 岩手県 宮城県 }	集計対象 複数事業所企業(会社企業、会社以外の法人及び個人経営の本所) 支所数規模(8区分) 国内支所数規模(9区分) ①1か所 ①0か所 ②2か所 ②1か所 ③3か所 ③2か所 ④4か所 ④3か所 ⑤5～9か所 ⑤4か所 ⑥10～19か所 ⑥5～9か所 ⑦20～29か所 ⑦10～19か所 ⑧30か所以上 ⑧20～29か所 ⑨30か所以上 ⑨30か所以上								
(注) 国内支所数規模は海外の支所の存否にかかわらず、国内に存在する支所数の規模階級によって企業を分布し、企業数として表章したものである。										

年次フレームの整備・提供サイクル

参考



経済センサスの実施状況(経済センサスの調査日又は企業構造事前把握の実施日)等を踏まえ、毎年度、決められた時点(原則7月1日時点)で整備し、原則1年以内に提供を開始